



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社フォーバルテレコム
 コード番号 9445 URL <http://www.forvaltel.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷井 剛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山本 忠幸

TEL 03-3233-1301

定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日 平成30年6月1日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	15,683	4.2	699	0.5	720	2.9	484	4.9
29年3月期	15,049	8.7	695	7.9	700	4.1	462	4.8

(注) 包括利益 30年3月期 487百万円 (4.9%) 29年3月期 464百万円 (4.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	29.05		20.6	9.4	4.5
29年3月期	27.68		21.7	10.0	4.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 5百万円 29年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	8,152	2,483	30.3	148.21
29年3月期	7,219	2,254	31.0	134.16

(参考) 自己資本 30年3月期 2,474百万円 29年3月期 2,239百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	507	659	107	951
29年3月期	286	146	116	995

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		7.00		8.00	15.00	250	54.2	11.7
30年3月期		7.00		8.00	15.00	250	51.6	10.6
31年3月期(予想)		7.00		8.00	15.00		48.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,700	6.5	755	8.0	777	7.9	520	7.2	31.15

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	16,693,200 株	29年3月期	16,693,200 株
期末自己株式数	30年3月期	株	29年3月期	株
期中平均株式数	30年3月期	16,693,200 株	29年3月期	16,693,200 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,757	5.8	511	7.8	825	36.2	652	42.8
29年3月期	10,167	14.3	474	63.7	606	73.4	456	103.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	39.07	
29年3月期	27.36	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	7,244	2,402	33.2	143.89
29年3月期	6,411	2,000	31.2	119.82

(参考) 自己資本 30年3月期 2,402百万円 29年3月期 2,000百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、個人消費が堅調に推移し、雇用情勢や所得環境、企業収益に改善などが見られ回復基調であります。また、欧米経済も安定的に推移する一方で、米中貿易摩擦、中東・朝鮮半島の地政学上のリスク等もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの中核的な事業領域である情報通信市場では、移動系超高速ブロードバンド接続サービスの契約数が急拡大し、ビジネスにおける効果的な活用や急増したデータ量への対応・セキュリティ対策が課題となっております。

このような環境の下で、当社グループは、法人向けVoIPサービス、法人向けFMC (Fixed Mobile Convergence) サービス、個人向けインターネットサービス等「IP&Mobileソリューション」と位置付ける利便性の高いサービスの拡販を中心に、中小法人及びコンシューマ向けの各種サービスを提供しております。

具体的には、当社及び当社連結子会社である㈱FISソリューションズにおいては、光回線サービス「iSmartひかり」、法人を対象とした光ファイバー対応IP電話「スマートひかり」・「AmaVo」及びスマートフォンを利用したFMCサービス「ツーウェイスマート」、並びに個人を対象としたISPサービス「iSmart接続-Fひかり」を中心に、合わせて情報通信機器等を提供しております。

当社連結子会社である㈱トライ・エックス及びタクトシステム㈱においては、法人顧客からのニーズが強い「ドキュメント・ソリューション」を提供しており、上流工程から最終工程まで一貫したサービスの提供が可能となっております。

また、当社及び当社連結子会社である㈱保険ステーションにおいては、主に法人顧客に対し「コンサルティング」を提供しております。

これらの事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は156億83百万円（前期比4.2%増）、営業利益が6億99百万円（前期比0.5%増）、経常利益が7億20百万円（前期比2.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が4億84百万円（前期比4.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

《IP & Mobileソリューション事業》

「IP & Mobileソリューション事業」では、光回線サービス、VoIPサービス、ISPサービス及びモバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。当連結会計年度におきましては、「iSmartひかり」の契約獲得が順調に伸びたこと等により、売上高は113億90百万円、セグメント利益は3億95百万円となりました。

《ドキュメント・ソリューション事業》

「ドキュメント・ソリューション事業」では、印刷及び商業印刷物の企画・制作等を行っております。当連結会計年度におきましては、コスト削減に努めましたが、受注単価の減少により、売上高は18億3百万円、セグメント利益は1億38百万円となりました。

《コンサルティング事業》

「コンサルティング事業」では、経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を提供しております。当連結会計年度におきましては、㈱保険ステーションの一人当たりの営業効率の向上や事業譲受による売上高が拡大した一方、引き続き保険業法改正に対応するコストが増加したこと等により、売上高は24億89百万円、セグメント利益は1億75百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の残高は81億52百万円となり、前連結会計年度末比9億33百万円の増加となりました。これは主に、のれんの増加（3億49百万円）、ソフトウェアの増加（1億6百万円）及び長期前払費用の増加（1億26百万円）によるものであります。

当連結会計年度末における負債の残高は56億69百万円となり、前連結会計年度末比7億4百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金の増加（1億60百万円）、未払金の増加（3億2百万円）及び長期借入金の増加（2億10百万円）によるものであります。

当連結会計年度末における非支配株主持分の残高は9百万円となりました。また、純資産の残高は24億83百万円となり、前連結会計年度末比2億29百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び剰余金の配当によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ44百万円減少し、9億51百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果獲得した資金は、5億7百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が7億19百万円、前払費用の増加額が3億8百万円、長期前払費用の増加額が1億26百万円及び未払金の増加額が2億59百万円となったことによるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果使用した資金は、6億59百万円となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出が1億31百万円及び事業譲受による支出が4億58百万円となったことによるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果獲得した資金は、1億7百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純減額が2億円、長期借入れによる収入が6億円及び配当金の支払額が2億50百万円となったことによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	29.8	31.0	30.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	88.6	90.2	82.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	△23.9	4.9	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	△3.7	22.9	34.6

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務指標に基づき計算しております。

3. 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期の連結業績の見通しにつきましては、通期の売上高167億円、営業利益7億55百万円、経常利益7億77百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億20百万円と見込んでおります。引き続き、お客様の事業インフラ・生活インフラの費用対効果の向上ニーズにお応えすることに全力を注いで参ります。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、IP&Mobileソリューション事業を中心とした販売促進と基幹システム投資に内部留保を活用する一方で、業績に連動した利益還元の双方バランスに配慮して連結配当性向50%程度をめやすに配当を決定しております。

当期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）につきましては、連結業績の親会社株主に帰属する当期純利益が4億84百万円となり、1株当たり当期純利益も29円5銭となったことを踏まえて前期と同額の1株につき年間15円の配当を予定しております。

次期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）につきましては1株につき、中間7円・期末8円、年間で合計15円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	995,573	951,045
受取手形及び売掛金	2,324,158	2,381,610
商品及び製品	66,970	68,550
仕掛品	33,855	28,875
原材料及び貯蔵品	66,089	146,881
短期貸付金	13,565	6,550
未収入金	993,217	1,073,949
前渡金	32,930	22,344
前払費用	1,070,118	1,132,977
繰延税金資産	160,659	168,810
その他	17,620	28,808
貸倒引当金	△74,928	△67,649
流動資産合計	5,699,831	5,942,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,081	53,518
減価償却累計額	△23,663	△26,885
建物及び構築物(純額)	19,418	26,632
機械装置及び運搬具	198,034	201,352
減価償却累計額	△159,692	△168,470
機械装置及び運搬具(純額)	38,342	32,882
工具、器具及び備品	184,095	190,897
減価償却累計額	△158,652	△166,313
工具、器具及び備品(純額)	25,443	24,583
リース資産	157,481	157,385
減価償却累計額	△156,072	△157,374
リース資産(純額)	1,409	11
有形固定資産合計	84,613	84,110
無形固定資産		
のれん	11,427	361,293
ソフトウェア	228,174	334,471
無形固定資産合計	239,602	695,764
投資その他の資産		
投資有価証券	24,328	55,812
差入保証金	8,111	7,663
長期貸付金	1,650	144
破産更生債権等	197,217	259,268
長期前払費用	996,532	1,122,829
繰延税金資産	43,681	117,040
その他	113,525	116,442
貸倒引当金	△189,814	△248,983
投資その他の資産合計	1,195,232	1,430,217
固定資産合計	1,519,448	2,210,092
資産合計	7,219,279	8,152,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,604,233	1,667,105
短期借入金	1,400,000	1,560,000
未払金	1,186,912	1,489,869
リース債務	4,291	63
未払法人税等	171,342	90,605
賞与引当金	133,500	130,944
役員賞与引当金	60,904	43,108
その他	269,032	332,059
流動負債合計	4,830,216	5,313,757
固定負債		
長期借入金	—	210,000
リース債務	63	—
繰延税金負債	2,491	2,511
退職給付に係る負債	132,314	143,091
固定負債合計	134,869	355,603
負債合計	4,965,085	5,669,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金	42,353	42,353
利益剰余金	1,654,872	1,889,418
株主資本合計	2,239,580	2,474,126
非支配株主持分	14,613	9,360
純資産合計	2,254,193	2,483,486
負債純資産合計	7,219,279	8,152,846

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	15,049,737	15,683,755
売上原価	10,461,127	10,926,742
売上総利益	4,588,609	4,757,012
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	87,798	92,610
給与・賞与	1,168,646	1,217,708
賞与引当金繰入額	110,869	105,986
役員賞与引当金繰入額	59,924	35,358
退職給付費用	27,382	31,907
減価償却費	12,229	11,617
支払手数料	1,015,124	1,096,221
委託業務費	313,166	316,473
情報処理費	93,781	115,600
広告宣伝費	21,199	15,678
のれん償却額	20,120	30,442
その他	962,431	988,270
販売費及び一般管理費合計	3,892,676	4,057,876
営業利益	695,933	699,135
営業外収益		
受取利息	140	118
受取配当金	20	15
持分法による投資利益	673	—
違約金収入	87,176	115,946
その他	8,626	6,813
営業外収益合計	96,637	122,893
営業外費用		
支払利息	12,712	13,776
持分法による投資損失	—	5,144
貸倒引当金繰入額	79,044	75,631
その他	734	7,096
営業外費用合計	92,492	101,649
経常利益	700,078	720,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	341	464
減損損失	221	—
特別損失合計	562	464
税金等調整前当期純利益	699,515	719,916
法人税、住民税及び事業税	255,796	235,838
法人税等調整額	△20,612	△3,028
法人税等合計	235,183	232,809
当期純利益	464,332	487,106
非支配株主に帰属する当期純利益	2,220	2,162
親会社株主に帰属する当期純利益	462,111	484,943

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	464,332	487,106
包括利益	464,332	487,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	462,111	484,943
非支配株主に係る包括利益	2,220	2,162

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合 計		
当期首残高	542,354	42,353	1,443,159	2,027,867	13,438	2,041,306
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	△133,545	△133,545	-	△133,545
剰余金の配当(中間配当)	-	-	△116,852	△116,852	-	△116,852
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	462,111	462,111	-	462,111
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	1,174	1,174
当期変動額合計	-	-	211,713	211,713	1,174	212,887
当期末残高	542,354	42,353	1,654,872	2,239,580	14,613	2,254,193

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合 計		
当期首残高	542,354	42,353	1,654,872	2,239,580	14,613	2,254,193
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	△133,545	△133,545	-	△133,545
剰余金の配当(中間配当)	-	-	△116,852	△116,852	-	△116,852
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	484,943	484,943	-	484,943
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	△5,253	△5,253
当期変動額合計	-	-	234,545	234,545	△5,253	229,292
当期末残高	542,354	42,353	1,889,418	2,474,126	9,360	2,483,486

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	699,515	719,916
減価償却費	94,099	104,107
のれん償却額	20,120	30,442
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	124,796	51,889
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,935	△2,555
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,653	△17,796
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,371	10,777
受取利息及び受取配当金	△160	△133
支払利息	12,712	13,776
持分法による投資損益 (△は益)	△673	5,144
固定資産除却損	341	464
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
減損損失	221	—
違約金収入	△87,176	△115,946
売上債権の増減額 (△は増加)	△398,802	△119,503
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30,377	△77,392
未収入金の増減額 (△は増加)	△62,890	△97,788
前払費用の増減額 (△は増加)	△430,590	△308,566
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	35,834	325
長期前払費用の増減額 (△は増加)	125,754	△126,297
仕入債務の増減額 (△は減少)	97,511	66,489
未払金の増減額 (△は減少)	68,469	259,259
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△64,267	97,404
その他	△28,030	△34,130
小計	194,062	459,886
利息及び配当金の受取額	160	133
利息の支払額	△12,503	△14,670
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△287,516	△316,575
違約金の受取額	392,257	378,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,461	507,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,173	△36,797
無形固定資産の取得による支出	△116,579	△131,708
事業譲受による支出	—	△458,768
有形固定資産の売却による収入	—	0
関係会社株式の取得による支出	—	△36,128
投資有価証券の取得による支出	△6,000	△500
貸付けによる支出	△1,000	△3,290
貸付金の回収による収入	9,732	11,811
出資金の払込による支出	△10	—
出資金の回収による収入	—	0
敷金の差入による支出	△6,160	△5,845
敷金の回収による収入	182	1,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,009	△659,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主への配当金の支払額	△1,046	△7,416
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250,000	△200,000
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△30,000
配当金の支払額	△251,174	△250,716
リース債務の返済による支出	△14,538	△4,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,759	107,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,688	△44,528
現金及び現金同等物の期首残高	971,884	995,573
現金及び現金同等物の期末残高	995,573	951,045

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(追加情報)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社はグループ各社のサービスを基礎としたセグメントから構成されており、「IP & Mobileソリューション事業」、「ドキュメント・ソリューション事業」及び「コンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「IP & Mobileソリューション事業」はVoIPサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。「ドキュメント・ソリューション事業」は、普通印刷・商業印刷物の企画・編集・制作を行っております。「コンサルティング事業」は経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	10,824,242	1,848,712	2,376,783	15,049,737
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,870	15,856	6,288	51,015
計	10,853,112	1,864,569	2,383,071	15,100,753
セグメント利益	340,168	198,288	176,775	715,232
セグメント資産	5,567,034	1,036,701	615,543	7,219,279
その他の項目				
減価償却費	58,568	29,375	6,155	94,099
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	105,713	17,169	25,406	148,289

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益（千円）	
報告セグメント計	715,232
セグメント間取引消去	821
のれんの償却額	△20,120
連結損益計算書の営業利益	695,933

II 当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社はグループ各社のサービスを基礎としたセグメントから構成されており、「IP & Mobileソリューション事業」、「ドキュメント・ソリューション事業」及び「コンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「IP & Mobileソリューション事業」はV o I Pサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。「ドキュメント・ソリューション事業」は、普通印刷・商業印刷物の企画・編集・制作を行っております。「コンサルティング事業」は経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	11,390,768	1,803,648	2,489,337	15,683,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,182	28,309	5,097	56,590
計	11,413,951	1,831,958	2,494,435	15,740,345
セグメント利益	395,575	138,572	175,726	709,874
セグメント資産	5,858,677	1,072,536	1,221,632	8,152,846
その他の項目				
減価償却費	70,322	27,647	25,152	123,122
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	157,140	20,528	30,898	208,567

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益（千円）	
報告セグメント計	709,874
セグメント間取引消去	688
のれんの償却額	△11,427
連結損益計算書の営業利益	699,135

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	134.16円	1株当たり純資産額	148.21円
1株当たり当期純利益金額	27.68円	1株当たり当期純利益金額	29.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	462,111	484,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	462,111	484,943
期中平均株式数(株)	16,693,200	16,693,200

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。